

提出書類等一覧

競争入札参加資格審査申請書のほかに、次に掲げる書類を提出してください。

※ 登記事項証明書、各納税証明書等については、申請受付時前3か月以内に発行された最新のものを提出してください。
なお、提出を受けた書類は返却いたしません。

【提出期限】令和8年2月16日(月)

区 分	法 人	備 考
1 登記事項証明書等(※写し可)	◎	法務局の発行するもの
2 定款又は審附行為(写し)	○	会社以外の法人の場合
3 貸借対照表(写し)	○	会社以外の法人の場合 合名会社、合資会社の場合
4 道税(道が賦課徴収するものに限る。)に滞納がないことの証明書(※写し可)	◎	道税事務所、各総合振興局(振興局)税務課(納税課)の発行するもの
5 本店が所在する都府県の事業税に滞納がないことの証明書(※写し可)	○	道税の納税義務がない場合 ※本店が道外で道内に支店等がある場合について本店が道外であっても、道内に支店等がある等の理由で北海道に納税義務がある場合は「道税に滞納がないことの証明書」を提出 この場合、本店に係る「本店が所在する都府県の事業税に滞納がないことの証明書」については提出不要
6 消費税及び地方消費税に未納がないことの証明書(※写し可)	◎	税務署の発行するもの 国税通則法施行規則別紙第9号書式その3の3(法人用)
7 健康保険・厚生年金保険の届出義務を履行している事実を証する書類(写し)	◎	①納入告知書 ②資格取得確認書及び標準報酬月額決定通知書 ③適用通知書 ※①②③など加入状況が確認できる書類のいずれか一つ
8 雇用保険の届出義務を履行している事実を証する書類(写し)	◎	①保険関係成立届 ②領収済通知書 ③概算・確定保険料申告書(控) ※①②③など加入状況が確認できる書類のいずれか一つ
9 社会保険等適用除外申出書	○	別記第20号様式 ※健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の加入義務のない場合
10 暴力団員等に該当しない者であること等の誓約書	◎	別記第19号様式 暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員。以下同じ。)又は暴力団関係事業者(暴力団員が実質的に経営を支配する事業者その他同条第2号に規定する暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する事業者をいう。)に該当しない者であることの証明。 ただし、申請手続を申請者本人が行うときで、申請書において申請者が誓約書の内容を誓約した場合は、誓約書の提出を要しません。
11 北海道内に事業所を有することを証する書類	◎	事業所等に係る申出書(例示様式1)
12 次のいずれかに該当する者を役員(業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同程度の支配力を有するものと認められる者を含む。)とするものではないことを証する書類 ア 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者 イ 拘禁刑(令和4年法律第67号による改正前の刑法の規定による禁錮以上の刑を含む。)以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して2年を経過しない者 ウ 集团的に、又は常習的に暴力的不法行為その他の罪に当たる違法な行為を行うおそれがあると認めるに足る相当な理由がある者 エ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第12条若しくは第12条の6の規定による命令又は同法第12条の4第2項の規定による指示を受けた者であって、当該命令又は指示を受けた日から起算して2年を経過しないもの オ アルコール、麻薬、大麻、あへん又は覚醒剤の中毒者 カ 心身の障害により運転免許証更新情報及び高齢者講習情報提供業務を適正に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者	◎	誓約書(例示様式2)
13 個人情報の保護に関する内部規定(就業規則等で規定している場合も含む。)が策定されていることを証する書類	◎	内部規定(個人情報保護規定、個人情報の保護に関する条文が記載された就業規則等)の写し
14 個人情報保護に関する教育(研修)を実施していることを証する書類	◎	事業所等に係る申出書(例示様式1) 従業員に対する教育(研修)の実績が分かる資料(実施日・場所、参加数、概要などが記載されたもの)の写しでも可

注1 ◎印は、必ず提出しなければならない書類です。

2 ○印は、該当するときに提出する書類です。